

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高岡市長 角田 悠紀

市町村名 (市町村コード)	高岡市 162027
地域名 (地域内農業集落名)	佐野地区 (十二町島,北蔵新,紅屋,柳島,西藤平蔵,下島町,上佐野,諏訪佐野,佐野,西佐野,東木津,西木津)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年12月14日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・当地域においては、担い手の高齢化が進んでおり、後継者が未定な農地も存在する。これらの農地を遊休化しないよう受け手の確保を進めていく必要がある。

・地代が受け手によってバラバラであり、分散錯雑解消の妨げになっている。

・各経営体で農地の集積を行っているが、人手不足により、現状で手いっぱいである。さらに、営農組合においては企業の定年延長などにより新たな人材が入ってこないことなどから高齢化が進んでおり、担い手の確保が急務である。

・畔等の草刈りが大きな負担となっている。負担軽減対策が必要である。

・狭隘、不整形な土地については、耕作の受け手がなかなか見つからない。土地補正の必要がある。

・水はけが悪い土地が多く、排水対策が必要である。

・カラスによる農作物への被害が多い。対策を進める必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・兼業農家が主体となるので、引き続き水稻主体とし移植・直播、加工用や飼料用米等の多品種化でそれぞれ時期をずらし経営面積の維持を図っていく。

・農業従事者については、高齢化が進み、今後離農者が増えてくることが予想されるが、意欲ある若手の農業者も管内にいないことから、今後計画の見直しも行いながら優良農地を維持していく体制づくりを構築していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	262.03 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	262.03 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針 ・十二町島の農地利用は、地区唯一の経営体である中心経営体を中心となって農地を受け入れ対応していく。 ・西藤平蔵地区の農地利用は、中心経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。 ・北蔵新地区の農地利用は、中心経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。 ・現在、賃料・利用権についての地域の話し合いの場はないことから、話し合いの場を設け賃料の面積単価の統一を目指す。
(2) 農地中間管理機構の活用方針 ・将来の経営農地の集約化を目指し、可能なものから、農地を機構に貸し付けていく。
(3) 基盤整備事業への取組方針 ・農業の生産効率の向上を図るため、下島町、木津地区において、用排水路の改修を主とした基盤整備への取り組みを検討する。 ・狭隘かつ不整形な農地については、耕作しやすいよう、地権者の同意を得ながら畔倒し等の補正に努める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 ・水田フル活用ビジョンに基づき、麦・大豆に取り組む他、園芸作物の作付にも取り組みを進め ・ラジコン草刈り機による草刈りやドローンによる農薬散布などにより、人的コストの削減に取り組む。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 ・ラジコン草刈り機による草刈りやドローンによる農薬散布などの作業委託により、人的コストの削減に取り組む。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ・鳥獣被害防止対策として放任果樹等の伐採や草刈り等の生息環境管理に努める。
- ・スマート農業推進としてラジコン草刈り機による草刈りやドローンによる農薬散布などにより、人的コストの削減に取り組む。